

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年4月1日現在

機関番号：17102

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530089

研究課題名（和文） 保証概念の類型化 ―経営者保証と第三者保証の区別を中心として―

研究課題名（英文） Classification of a concept of the personal guaranty. Focusing on a distinction between a personal guaranty given by the principal of a business and the third party.

研究代表者

遠藤 歩（ENDO AYUMU）

九州大学・大学院法学研究院・准教授

研究者番号：50347259

研究成果の概要（和文）：

平成16年民法改正による保証規定の修正は、バブル経済崩壊後の金融政策、すなわち物的担保や保証に依存しない融資慣行の確立という政策の一貫として行われたものであった。しかし、こうした金融政策の妥当性は、現在までの研究状況に鑑みても、未だ実証されていない。

そこで、本研究では、経営者保証と第三者保証を区別し、それぞれの類型に即した解釈論を提示した。また、諸外国の動向を探るため、ドイツおよびフランスの文献を調査するとともに、ドイツにおいて研究者や金融実務家に対するヒアリングを行った。

現在、これらの調査結果をふまえて、保証人保護法理の比較法的検討をまとめる作業を継続している。

研究成果の概要（英文）：

After the collapse of the (asset-inflation) economy bubble, amendments of rules of the personal guaranty, which are comprised in the revision of the Civil Code in 2004, were conducted as a part of a financial policy. This policy is designed to establish a new lending practice without real security or personal guaranty. However, the validity of such monetary policy, even in the light of circumstances of the latest research, has not been proved yet.

Therefore, this study categorized personal guaranty into two types: given by the principal of a business or the third party, then presented ways of interpreting, which are varied to suit each types. In addition, I carried out research on literatures about law of Germany and French, and interviews with professors and finance practitioners in Germany.

Currently, based on the results of these investigations, I've been working on the doctrine of comparative legal study of the personal guaranty.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合 計
2009年度	1,400,000	420,000	1,820,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総 計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：民事法学

科研費の分科・細目：法学・民事法学

キーワード：保証、経営者保証、第三者保証、平成16年民法改正、リレーショナルシップバンキング、ドイツ、法比較

### 1. 研究開始当初の背景

本研究の開始を計画した当時は、平成16年民法改正による保証制度の変容に関する研究が必ずしも十分ではなかった。

それゆえ、平成16年の保証制度改正の背景事情を明らかにし、その評価を試みるとともに、個々の問題に対する解釈論を提示することが必要とされていた。

### 2. 研究の目的

(1) まず、この研究を開始する時点で既に一定程度着手していた以下の研究を完成させることを目的とした。

すなわち、平成16年民法改正時の法制審議会での議論を精査し、法改正の背後にある社会的経済的背景や動機を明らかにすること。

また、この作業を通じて、今般の法改正の経済社会における位置づけを明らかにすること。

その上で、今回の法改正後に残された問題、特に、経営者保証と第三者保証を区別した解釈論を提示すること。

(2) これらの研究を終え、一定の成果として公表した後、中小企業金融のあり方との関係で保証制度を考察するという作業をさらに深めてゆくこと。

(3) また、諸外国、特にドイツおよびフランスにおける保証人保護法理の現状を検討し、我国との比較を試みること。

その際、法理論的な検討とともに、実務をみすえたうえでの社会学的検討も重要な課題とすること。

### 3. 研究の方法

(1) まずは、国内外の関係資料を蒐集しつつ、日本とドイツとの法比較を行い、論文を完成させる。

(2) 論文として得られた成果を学会で報告し、問題点をさらに深める。

また、中小企業金融の実体研究の動きに注意するとともに、フランス法関係の文献を調査検討する。

(3) ドイツの実務での動きを調査するために、在外研修を行う。

最後に、中小企業金融の実体をふまえた上での、日独仏の保証人保護法理の比較研究に対する見通しを得る。

#### 4. 研究成果

(1) 平成16年民法改正時の法制審議会での議論を検討し、かつ、我国とドイツの法状況を比較した結果得られた結論は、次の通りである。

まず、平成16年の法改正は、何らかの法的理論を根拠に行われたものではなく、むしろ、バブル経済崩壊後の金融政策、すなわち物的担保や保証に依存しない融資慣行の確立という政策の一貫として行われたものであった（特に、金融庁のリレーションシップバンキングに関するアクションプログラムの影響が大きかった）。

従って、こうした金融政策の妥当性が検証されねばならないが、現在までの研究状況に鑑みると、保証人を保護することによっても、上記のような融資慣行が確立したとは言いきれず、また、金融、とりわけ中小企業金融の円滑が図られたとも断定することはできない。

それゆえ、保証制度の果たす積極的な役割に着目するという観点から、ドイツの法状況をみると、ドイツの判例法においては、経営者保証と第三者保証が典型的に区別されており、経営者保証においては、第三者保証とは異なり、極度額の定めのない根保証も有効とされており、また、約款規制の一種たる不意打ちや不当な不利益を理由とした保証人保護法理も否定されている。

このような状況に鑑みると、我国においても、経営者保証と第三者保証を一括して手厚く保護するのではなく、両類型を区別した上で、経営者保証にはより積極的な意味を与えてこれを活用し、他方、第三者保証における保証人は今以上に保護するという方向で解釈論を展開する可能性が探られるべきかと思われる。

(2) 上記の研究成果を論文として公表するとともに、九州法学会および日本私法学会において研究報告を行った。

さらに、保証関係図書および日独仏の民法関係図書を購入することにより、蔵書を充実させた。

(3) ドイツにおける研究調査を行い、文献収集を継続するとともに、現地の専門家や実務家にヒアリングを行った。特に、銀行実務家との議論では、ドイツの経営者保証の現状に対する有益な情報を得ることができた。また、現地調査を通じて、保証という行為をなすにあたっての意識が、我国とドイツで相当異なることも認識できた。

また、フランスの保証法関連文献の収集と検討を継続して行った。

現地調査で得られたこれらの成果は、経営者保証と第三者保証の区別を通じた保証人制度研究を、比較法的に発展させてゆくための重要な基盤となった。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

① 遠藤歩、代表取締役に対する保証債務の履行請求と権利の濫用、民商法雑誌、査読無、143巻1号、2010、pp.116-125

② 遠藤歩、平成16年保証法改正に関する一考察 ―経営者保証と第三者保証の区別を中心に、私法、査読無、72号、2010、pp.197-204

③ AYUMU ENDO, Zur Reform des Bürgschaftsrechtes im Jahre 2004、私法、査読無、72号、2010、pp.275-273

④ 遠藤歩、保証類型論、九州法学会会報2009年度、査読無、2009、pp.24-28

⑤ 遠藤歩、平成16年保証法改正に関する一考察 ―経営者保証と第三者保証の区別を中心に、新井誠、山本敬三編『ドイツ法の継受と現代日本法 ゲルハルド・リース教授退官記念論文集』、査読無、2009、pp.453-503

〔学会発表〕（計 2 件）

① 遠藤歩、平成 16 年保証法改正に関する  
一考察 ― 経営者保証と第三者保証の区別  
を中心に、日本私法学会、2009 年 10 月 11 日、  
成蹊大学

② 遠藤歩、保証類型論、九州法学会、2009  
年 6 月 27 日、鹿児島大学

〔図書〕（計 0 件）

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

遠藤 歩 (ENDO AYUMU)

九州大学・大学院法学研究院・准教授

研究者番号：50347259